

委託料に6683万円債務

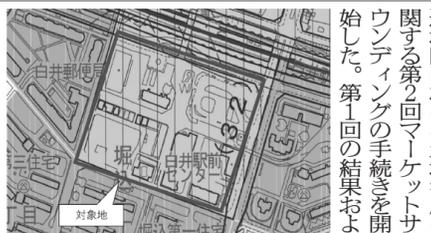
複合施設整備基本設計など

一宮町は16日開催の第3回定例会議に、8月13日に専決処分した一般設計補正予算案第2次と、一般設計補正予算案第3次を承認し、可決された。一般設計補正予算案第3次を承認し、可決された。一般設計補正予算案第3次を承認し、可決された。

住宅1000人分など条件

白井駅周辺第2回市場調査

白井市は12日、白井駅周辺地区における土地活用に関する第2回マーケットサウンディングの手続きを開始した。第1回の結果を基に、今後の調査結果を踏まえ、教育を目的とした公民館に限定しない複合施設の整備に向けた基本計画策定・基本設計業務委託に、2026年度までを期間とする限度額6683万5000円の債務負担行為を定めた。



白井市は12日、白井駅周辺地区における土地活用に関する第2回マーケットサウンディングの手続きを開始した。第1回の結果を基に、今後の調査結果を踏まえ、教育を目的とした公民館に限定しない複合施設の整備に向けた基本計画策定・基本設計業務委託に、2026年度までを期間とする限度額6683万5000円の債務負担行為を定めた。

全用途で変動率上昇

25年地価動向を公表

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。下落率1位は、住宅地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

10月17日まで質疑の提出を受け付け、24日までに回答する。その後、11月7日までエントリーシート、14日まで提案書の提出を受け付け、同月下旬から対話を実施。12月中旬に結果を公表する。

財政支援など提案

千葉市マリン再構築の調査結果

千葉市は12日、千葉マリンスタジアムの再構築事業に関するサウンディング型市場調査の結果を公表した。参加申込者数は42名。調査の結果、再構築事業に当たっては、2026年度頃までに事業協力を公募・決定する。また、基本計画の検討を行う。27、33年度に事業協力を公募し、基本設計、実施設計、建設を進め、34年度の開業を目指す。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

横断的に検討している。プロジェクトチームで検討している白井駅周辺地区の将来像は、一時預かりな子ども支援機能、複合商業施設、市内雇用を促進する業務施設、ウォークアブル駅前広場、滞留やにぎわいを創出する飲食機能、事業候補地の将来像を前提とした宿泊機能や回遊性を高めるモビリティ、産官学連携によるスマートシティ、生涯学習センター、鉄道利用による来訪を前提とした観光施設など、成田国際空港の拡張を見据えたコンテナ多機能型アリーナなど。

ARで現場の出来形が見える化

iPhone1台で実現

cm級の精度でBIM/CIMの3Dモデルを現場にAR投影できる。高精度位置情報で移動しても誤差が生じないほか、マーカー不要で、同機をかきずだけで施工予定箇所への的確な3DモデルのAR投影が可能。位置確認、寸法・レベル表示、2D境界のAR投影もできる。計画データとのレベル差を示すヒートマップを作成し、施工不足も即時に把握可能。施工前後の出来形管理をスマートフォンで実現する。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

継続教育研修に22人

習志野市イン換気と発電システム学ぶ

習志野市は12日、2025年度を通じて展開している継続教育研修の環となる講習会を習志野市工務課で開き、パナソニックが受講した。パナソニック(株)空調空調部の西田誠氏が「スマートウエルネス換気(熱交換換気システム)」、パナソニック(株)エレクトリックワークスの遠藤将氏が「太陽光発電システム」をテーマに講師を務めた。



西田氏が熱交換ユニットの構造を説明した



遠藤氏が太陽光発電システムについて講じた

パナソニック製の空気清浄機(シアー)を使用した場合と使用しなかった場合の臭気の変化を体感した。遠藤氏は、パナソニック製の商品ラインアップ、バックグラウンド型太陽電池の仕組み、蓄電池モジュールについて講じた。CPD継続教育研修は、CPD制度の認定プログラムで、3単位が取得できる。

市原市は16日、県による都市計画区域マスタープランの見直しに伴い作成した「市原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(原案)」について意見募集を開始した。おおむね10年以内の実施を予定する事業または整備する主要な施設などに「都市計画道路押沼潤井戸線(市内各拠点の機能向上および連絡強化)」「都市計画道路姉崎海岸姉崎線(同)」「都市計画道路八幡草列線(同)」「五井駅東口周辺土地区画整理事業」「国分寺中央公園(地区公園)」を追加した。

市原市は16日、県による都市計画区域マスタープランの見直しに伴い作成した「市原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(原案)」について意見募集を開始した。おおむね10年以内の実施を予定する事業または整備する主要な施設などに「都市計画道路押沼潤井戸線(市内各拠点の機能向上および連絡強化)」「都市計画道路姉崎海岸姉崎線(同)」「都市計画道路八幡草列線(同)」「五井駅東口周辺土地区画整理事業」「国分寺中央公園(地区公園)」を追加した。



物件位置図

老朽化への対応や機能面の更新といった課題が生じていることから、再構築を検討している。再構築事業に当たっては、2026年度頃までに事業協力を公募・決定する。また、基本計画の検討を行う。27、33年度に事業協力を公募し、基本設計、実施設計、建設を進め、34年度の開業を目指す。

市原市は16日、県による都市計画区域マスタープランの見直しに伴い作成した「市原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(原案)」について意見募集を開始した。おおむね10年以内の実施を予定する事業または整備する主要な施設などに「都市計画道路押沼潤井戸線(市内各拠点の機能向上および連絡強化)」「都市計画道路姉崎海岸姉崎線(同)」「都市計画道路八幡草列線(同)」「五井駅東口周辺土地区画整理事業」「国分寺中央公園(地区公園)」を追加した。

市原市は16日、県による都市計画区域マスタープランの見直しに伴い作成した「市原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(原案)」について意見募集を開始した。おおむね10年以内の実施を予定する事業または整備する主要な施設などに「都市計画道路押沼潤井戸線(市内各拠点の機能向上および連絡強化)」「都市計画道路姉崎海岸姉崎線(同)」「都市計画道路八幡草列線(同)」「五井駅東口周辺土地区画整理事業」「国分寺中央公園(地区公園)」を追加した。

市原市は16日、県による都市計画区域マスタープランの見直しに伴い作成した「市原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(原案)」について意見募集を開始した。おおむね10年以内の実施を予定する事業または整備する主要な施設などに「都市計画道路押沼潤井戸線(市内各拠点の機能向上および連絡強化)」「都市計画道路姉崎海岸姉崎線(同)」「都市計画道路八幡草列線(同)」「五井駅東口周辺土地区画整理事業」「国分寺中央公園(地区公園)」を追加した。

市原市は16日、県による都市計画区域マスタープランの見直しに伴い作成した「市原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(原案)」について意見募集を開始した。おおむね10年以内の実施を予定する事業または整備する主要な施設などに「都市計画道路押沼潤井戸線(市内各拠点の機能向上および連絡強化)」「都市計画道路姉崎海岸姉崎線(同)」「都市計画道路八幡草列線(同)」「五井駅東口周辺土地区画整理事業」「国分寺中央公園(地区公園)」を追加した。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

国土整備部は、2025年度地価調査に基づく地価動向を公表した。それによると、対前年平均変動率は、住宅地3.3%、商業地4.8%、工業地8.2%、全用途3.7%といずれも上昇したが、商業地と工業地は前年より上昇幅が縮小している。上昇率1位は、住宅地が船橋市12.5%、2位が流山市12.3%、3位が千葉市美浜区8.0%。下落率1位は、商業地が船橋市9.5%、2位が流山市8.6%、3位が流山市8.4%。

企業型DCを有効活用

「日本人に求められる投資教育」を、会社が主導して毎年継続すること。運用が必要だが、多くの日本人に投資経験が乏しいのが現状。企業型DCを導入する際は、そのための第一歩として、毎年「投資教育」を実施する義務が生じる。この義務を積極的に捉えるのか、従業員教育のチャンスと捉えるのか。【企業型選択制DCの特徴】

「投資教育」を、会社が主導して毎年継続すること。運用が必要だが、多くの日本人に投資経験が乏しいのが現状。企業型DCを導入する際は、そのための第一歩として、毎年「投資教育」を実施する義務が生じる。この義務を積極的に捉えるのか、従業員教育のチャンスと捉えるのか。【企業型選択制DCの特徴】

「投資教育」を、会社が主導して毎年継続すること。運用が必要だが、多くの日本人に投資経験が乏しいのが現状。企業型DCを導入する際は、そのための第一歩として、毎年「投資教育」を実施する義務が生じる。この義務を積極的に捉えるのか、従業員教育のチャンスと捉えるのか。【企業型選択制DCの特徴】

「投資教育」を、会社が主導して毎年継続すること。運用が必要だが、多くの日本人に投資経験が乏しいのが現状。企業型DCを導入する際は、そのための第一歩として、毎年「投資教育」を実施する義務が生じる。この義務を積極的に捉えるのか、従業員教育のチャンスと捉えるのか。【企業型選択制DCの特徴】

「投資教育」を、会社が主導して毎年継続すること。運用が必要だが、多くの日本人に投資経験が乏しいのが現状。企業型DCを導入する際は、そのための第一歩として、毎年「投資教育」を実施する義務が生じる。この義務を積極的に捉えるのか、従業員教育のチャンスと捉えるのか。【企業型選択制DCの特徴】